

資料 1 0

佐藤構成員提出資料

自治体のDX推進体制について

○自治体のDXとして、①行政自体のDX（基幹システム標準化、RPA・AIの導入による効率化等）、②市民サービス向上（サービスアプリ導入やオンライン申請等）、③地域や地元企業のDX推進など、課題は山積している。

○とりわけ、基幹システム標準化・クラウド化は期日（令和7年度中）も迫っており、それを貫徹するには自治体支援体制を早期に構築する必要性。

○一方、市町村においてこれらを推進するデジタル人材が絶対的に不足。

○また、各政策分野において国・地方のデジタル共通基盤整備が必要となるが、全国的に実装すべきデジタルサービスを定めるには、自治体の現場目線・利用者目線でのニーズ・課題の把握は不可欠である。

→デジタル人材が自治体のDXを現場に出て支援しつつ、そこでの情報をフィードバック・集約し、全国的に実装すべきデジタルサービス（ユニバーサルサービス）を確定していく仕組みが必要。また、確定したものについては、十分な財源確保が求められる。

体制整備にあたってのポイント

- 小規模市町村ではデジタル担当が一人というのも珍しくなく、人材の採用ノウハウも持たないことが多い。支援人材はデジタル庁の一括採用が効率的。
- 現在の地方自治制度を前提にすると、採用された支援人材が都道府県単位でチームを組み、県単位の共同調達などを支援するとともに、市町村を巡回しながら実態を把握・サポートする仕組みが機能的ではないか。
- 全国に派遣されたデジタル人材から上がってくる情報を集約し、自治体DX推進に向けた国の制度改正に反映する議論と決定の場を設ける。
- ユニバーサルサービスとしてのデジタル化については、国による補助制度を創設したり、交付金等の対象にして地方財政計画に反映するなど、実行性を担保することで自治体間格差が生じない仕組みづくりが必要。
- デジタル化にあたり、市民や議会の理解を得るためにはわかりやすいメリットの提示と行政コスト削減の具体的な数字等を示す必要がある。